

貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,791,949	20,180,200	△ 8,388,251
前払金	334,950	0	334,950
立替金	13,498,573	0	13,498,573
未収金	10,900,000	65,920,000	△ 55,020,000
流動資産合計	36,525,472	86,100,200	△ 49,574,728
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	9,045,900	6,142,500	2,903,400
特定資産合計	9,045,900	6,142,500	2,903,400
(2) その他固定資産			
電話加入権	374,920	374,920	0
ソフトウェア	0	90,650	△ 90,650
敷金	11,846,856	13,150,772	△ 1,303,916
その他固定資産合計	12,221,776	13,616,342	△ 1,394,566
固定資産合計	21,267,676	19,758,842	1,508,834
資産合計	57,793,148	105,859,042	△ 48,065,894
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,804,769	60,353,725	△ 53,548,956
前受金	13,808,000	9,702,000	4,106,000
預り金	297,019	417,110	△ 120,091
流動負債合計	20,909,788	70,472,835	△ 49,563,047
2. 固定負債			
退職給付引当金	889,500	704,900	184,600
役員退職給付引当金	8,156,400	5,437,600	2,718,800
固定負債合計	9,045,900	6,142,500	2,903,400
負債合計	29,955,688	76,615,335	△ 46,659,647
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	27,837,460	29,243,707	△ 1,406,247
正味財産合計	27,837,460	29,243,707	△ 1,406,247
負債及び正味財産合計	57,793,148	105,859,042	△ 48,065,894

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

ソフトウェアの減価償却は、定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

②役員退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当事業年度の要積立額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 特定資産の増減額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	6,142,500	2,903,400	0	9,045,900

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	9,045,900	0	0	(9,045,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
ソフトウェア	777,000	777,000	0